



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 兼CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,609	42.4	403	41.3	406	29.4	245	5.9
2021年12月期第1四半期	3,938	△34.2	285	△41.4	313	△36.8	232	99.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 267百万円(7.1%) 2021年12月期第1四半期 250百万円(103.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	5.16	5.03
2021年12月期第1四半期	4.93	4.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	15,104	10,410	68.8
2021年12月期	14,932	10,122	67.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,395百万円 2021年12月期 10,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-				
2022年12月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,537	21.9	488	△25.3	486	△28.6	341	△25.1	7.18	
通期	22,736	25.6	1,407	27.4	1,404	22.8	921	26.3	19.36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	49,179,300株	2021年12月期	49,091,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	1,501,616株	2021年12月期	1,501,590株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	47,618,272株	2021年12月期 1 Q	47,081,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。

先行きについては、景気が持ち直していくことが期待されますが、感染症による影響を注視する必要があるのはもちろんのこと、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き日本国内におけるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年実績を上回る結果となっております。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,609	3,938	1,670	42.4
営業利益	403	285	118	41.3
経常利益	406	313	92	29.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	245	232	13	5.9

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルW i F i 事業)

当第1四半期連結累計期間においては、入院、引っ越し、出張等、様々なシーンにおける通信需要に応えながら、社内常備型モバイルW i F i ルーター「グローバルW i F i f o r B i z」のテレワーク兼用としての利用を促進してまいりました。

また、日本入国時の水際対策の一環として一時的に受託している、空港検疫所における指定アプリの登録・確認業務に努めた他、ウィズコロナにおいて不可欠なインフラサービスとして、利便性の高いPCR検査サービスを提供してまいりました。

これらの取り組みにより、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回っております。

グローバルW i F i 事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,618	1,515	1,102	72.8
セグメント利益	359	117	241	205.4

(情報通信サービス事業)

当第1四半期連結累計期間においては、移動体通信機器とOA機器の販売に注力した他、昨年末に子会社化した株式会社あどぼるによる会議室・テレワークスペースのレンタルサービスを新たに開始いたしました。

更に、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の最大化を図り、営業コストは一時的に増加するものの、月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期実績を上回りましたが、セグメント利益は前年実績を下回りました。

情報通信サービス事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,875	2,357	517	21.9
セグメント利益	347	410	△62	△15.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、15,104百万円(前連結会計年度末比172百万円増)となりました。

流動資産は、10,524百万円(前連結会計年度末比224百万円減)となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金が674百万円増加した一方で、現金及び預金が810百万円減少したことによるものです。

固定資産は、4,580百万円(前連結会計年度末比397百万円増)となり、その主な要因は、グランピング事業への投資等により有形固定資産が848百万円増加した一方で、投資その他の資産が407百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,693百万円(前連結会計年度末比116百万円減)となりました。

流動負債は、3,564百万円(前連結会計年度末比315百万円減)となり、その主な要因は、短期借入金が35百万円減少、法人税の支払により未払法人税等が81百万円減少、賞与引当金が104百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1,128百万円(前連結会計年度末比198百万円増)となり、その主な要因は長期借入金が203百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、10,410百万円(前連結会計年度末比288百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が245百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,602,426	6,791,436
受取手形及び売掛金	2,183,816	2,858,299
商品	202,581	172,744
貯蔵品	5,801	6,691
その他	831,510	784,981
貸倒引当金	△77,177	△90,016
流動資産合計	10,748,958	10,524,137
固定資産		
有形固定資産	534,664	1,383,190
無形固定資産		
のれん	1,332,425	1,287,021
その他	150,101	151,287
無形固定資産合計	1,482,527	1,438,308
投資その他の資産		
その他	2,237,519	1,825,250
貸倒引当金	△71,508	△66,281
投資その他の資産合計	2,166,011	1,758,968
固定資産合計	4,183,203	4,580,467
資産合計	14,932,162	15,104,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,551	919,053
短期借入金	50,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	89,002	107,605
未払法人税等	179,245	97,338
賞与引当金	306,321	201,958
短期解約返戻引当金	53,504	—
その他	2,287,413	2,223,947
流動負債合計	3,880,038	3,564,902
固定負債		
長期借入金	733,904	937,166
その他	196,004	191,704
固定負債合計	929,908	1,128,871
負債合計	4,809,946	4,693,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387,915	2,395,412
資本剰余金	2,454,031	2,461,528
利益剰余金	7,088,507	7,334,415
自己株式	△1,862,904	△1,862,934
株主資本合計	10,067,549	10,328,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,109	△1,831
為替換算調整勘定	40,991	68,470
その他の包括利益累計額合計	46,101	66,639
新株予約権	6,116	11,876
非支配株主持分	2,447	3,893
純資産合計	10,122,215	10,410,831
負債純資産合計	14,932,162	15,104,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,938,868	5,609,090
売上原価	1,762,221	3,064,517
売上総利益	2,176,646	2,544,573
販売費及び一般管理費	1,890,707	2,140,631
営業利益	285,939	403,942
営業外収益		
受取利息	225	766
受取配当金	1,500	1,500
為替差益	16,042	—
助成金収入	8,156	1,750
その他	6,678	2,780
営業外収益合計	32,603	6,797
営業外費用		
支払利息	—	2,788
持分法による投資損失	—	950
その他	4,640	846
営業外費用合計	4,640	4,585
経常利益	313,901	406,154
特別利益		
新株予約権戻入益	14,940	—
特別利益合計	14,940	—
税金等調整前四半期純利益	328,842	406,154
法人税、住民税及び事業税	24,092	78,003
法人税等調整額	72,548	80,795
法人税等合計	96,641	158,799
四半期純利益	232,200	247,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	1,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,175	245,908

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	232,200	247,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,989	△6,940
繰延ヘッジ損益	721	—
為替換算調整勘定	21,167	27,478
その他の包括利益合計	17,899	20,537
四半期包括利益	250,100	267,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,074	266,446
非支配株主に係る四半期包括利益	25	1,446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置の取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「短期解約返戻引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」を認識する方法に変更しており、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置の取り扱いに従って、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置の取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置の取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,515,904	2,357,544	3,873,448	65,419	3,938,868	—	3,938,868
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	264	264	1,090	1,355	△1,355	—
計	1,515,904	2,357,809	3,873,713	66,509	3,940,223	△1,355	3,938,868
セグメント利益 又は損失(△)	117,701	410,131	527,832	△17,698	510,134	△224,195	285,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△224,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,618,747	2,871,377	5,490,125	118,965	5,609,090	—	5,609,090
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,853	3,853	1,540	5,394	△5,394	—
計	2,618,747	2,875,231	5,493,978	120,506	5,614,485	△5,394	5,609,090
セグメント利益 又は損失(△)	359,495	347,373	706,869	△34,113	672,755	△268,812	403,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グランピング事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△268,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。